

平成28年3月23日

平成28年度 社会福祉事業計画



福祉標語「しあわせだ 言える一生 この町で」

 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会

平成28年度 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会事業計画

《理 念》

支えあい つながりづくり まちづくり

～誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを目指します～

《基本方針》

- 1 協働や連携による事業活動の展開
- 2 利用者本位の事業活動を推進
- 3 福祉ニーズを把握し総合的な支援活動を実施
- 4 情報公開と説明責任を果たし信頼される事業活動を実施
- 5 法令を遵守した事業活動の実施
- 6 自立した経営基盤の確立

《重点事業概要》

近年の人口減少・少子高齢化等にともない、生活基盤が大きく変容し、福祉ニーズも多様化・複雑化している今日、郡上市においても、人口減少問題への対応策を軸とした「産業振興」「交流移住促進」「子育て支援」「安全安心の街づくり」を重点的な取り組みとして掲げておられます。

このような情勢の中、社会福祉協議会においても、社会福祉法人の使命として社会貢献への積極的な関わりを見直しや経営組織のガバナンスの強化等が国において審議されておりますが、郡上市社会福祉協議会は「地域福祉」の推進と「在宅福祉」の運営を二本の柱として事業に取り組んでおり、この強みを生かして、住民福祉の向上を担う大きな役割があるといえます。

さて、平成28年度の当初予算は拠点及びサービス区分間の繰入収支を除く実質予算額は827,949千円で前年度当初比3.0%の減額となりました。

新しい取り組みとして福祉事業を推進されている団体との連携や支援を図るため福祉団体積立金5,000千円を計上し、今年度は、「放課後児童クラブ」を運営している団体に対して、貸付金3,150千円を予算化しました。他に地区社協活動の推進事業に2,982千円、また、社会福祉法第109条で規定されている「地域福祉活動計画」の第3期（平成29年度から平成33年度）計画を策定するために430千円を計上しました。

受託事業では、昨年度から実施している生活困窮者自立支援事業で9,030千円を計上し「その人らしい安心のある生活」が送れるよう支援します。次に今年度からはミニデイサービス事業1,500千円を新たに受託いたします。

次に評議員会においてご意見をいただきました「福祉車両の貸し出し事業」の充実に向けては、新規に車両1台の購入1,900千円を計上しました。同時に、障がいサービス事業所等が所有する車両4台も貸出できるよう要綱を定め利用者の利便性の向上を図ります。

「在宅福祉活動計画」の実施については、本年度は、居宅介護支援事業所を4カ所から3カ所に再編します。また、おなびデイサービス事業所については美並デイサービス事業所へのサテライトとし開設日を週3日とします。

障がい福祉サービス事業所においては、利用者に寄り添った生活指導の充実を図り、緊急時等に宿泊できるショートステイ事業の実施に向けて協議を始めます。

収入については、介護保険収入を559,680千円（前年度比2.4%増）計上しました。これは利用者の増、組織改編、事業所加算、経費の節減等を積極的に推進することによるものであります。また、地域福祉積立金については予め事業を精査し5,899千円を計上しました。尚、財政調整基金からは2,819千円を取り崩し財源に充当しております。

また、前期末支払資金残高172,925千円については、138,865千円を運転資金として繰越し、その他は施設整備積立に1,000千円、財政調整積立に18,000千円備品整備積立に10,000千円、福祉団体積立に5,000千円を計上しました。

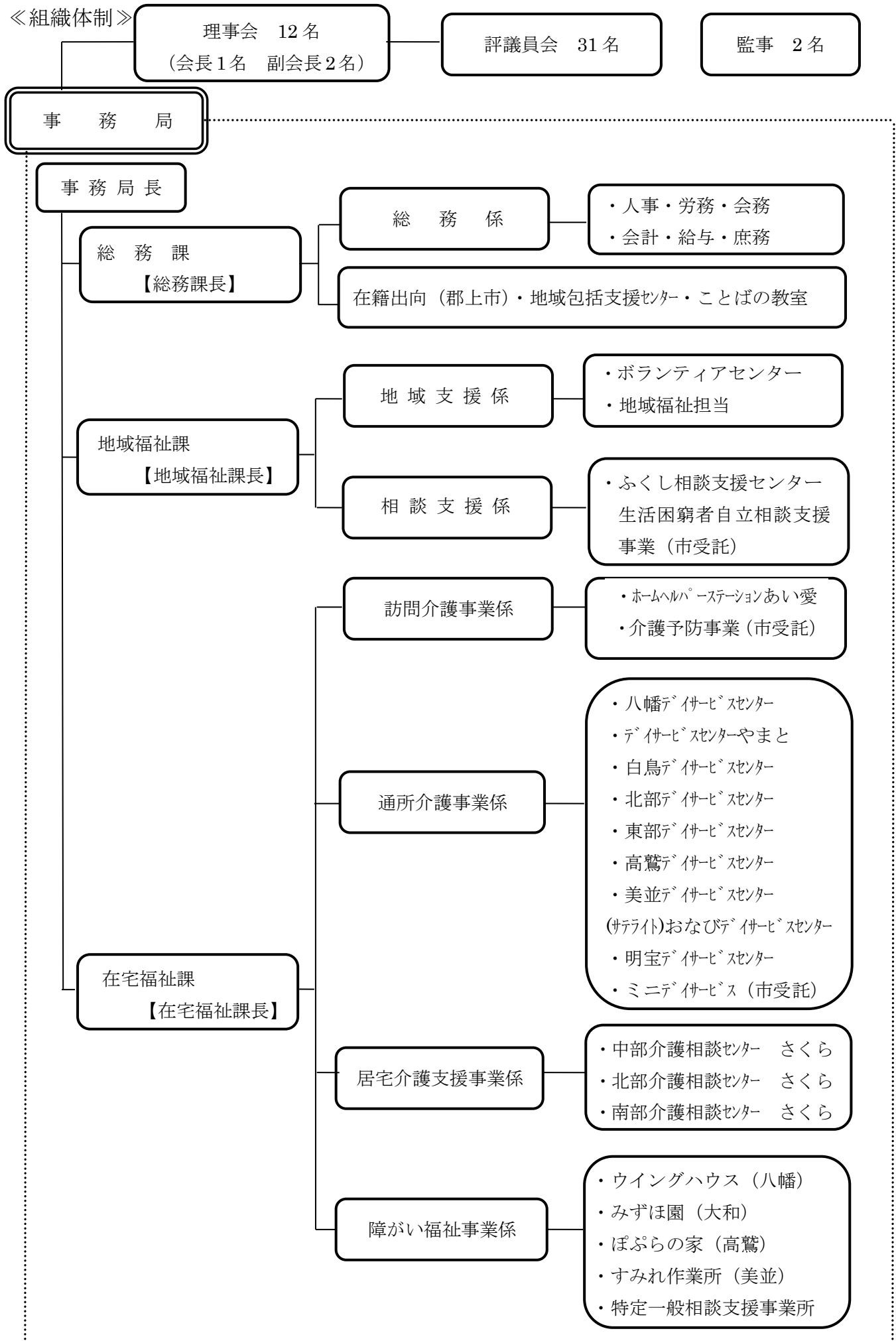
最後に今年度は、評議員の任期が5月末で満了となります。新しく選任されます評議員のみなさんに社会福祉協議会の理念や実施している事業にご理解をいただき、組織の強化と住民の福祉向上のために尚一層努力いたします。

以下、各事業の概要は次のとおりであります。

目 次

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり	
1-1 地域活動の拠点・地域で支え合う住民組織づくり	5
1-2 地域のつながりづくり	6
1-3 市民活動・ボランティア活動の推進	6
1-4 災害時に対応できる地域づくり	7
2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり	
2-1 相談支援体制の整備	8
2-2 市民に分かりやすい情報の提供	8
2-3 安心して適切なサービスを利用できる仕組みづくり	9
2-4 サービス利用者の権利を守るための取り組み	13
3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり	
3-1 市民共育の推進	13
3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備	15
4 社会福祉協議会の基盤強化	
4-1 組織の充実	16
4-2 財政基盤の強化	16
4-3 職員体制の整備と資質の向上	17
5 地域福祉活動計画の策定	18
6 その他団体事務	18

《組織体制》



《事業計画》

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり

1-1 地域活動の拠点・地域で支え合う住民組織づくり

(1) 地区社協活動推進事業		事業費	2,982千円
企画意図	○地域福祉の推進においては、小地域を基盤とした、小地域ネットワークによる事業推進が不可欠です。 7地域で設立された地区社協が、地域の福祉課題を解決できるように支援します。		
時期	通年	対象者(人数)	全住民
目標	1 地区社協事業の実施 2 地域福祉懇談会(福祉委員研修会)の実施 3 地区社協の住民への周知(地区社協だより等) 4 サロン交流会支援事業(1地区2万円を上限) 5 福祉委員事業の実施		

(2) 支え合い体制づくり支援事業(新規事業)		事業費	400千円
企画意図	○生活支援を必要とする高齢者や障がい者の方に市民同士で支援する、先駆的・モデル的な新たな助け合い活動(ゴミ出し、買い物代行、庭の清掃などの生活支援サービス)の立ち上げを実施しようとする団体等に対して補助金を交付します。		
時期	通年	対象者(人数)	活動団体
目標	支え合い活動補助金 400千円(200千円×2団体)		

(3) サロン活動推進事業		事業費	1,246千円
企画意図	○「ふれあい・いきいきサロン」は、生きがいや仲間づくり、見守り、心身の健康づくり、孤立・閉じこもり予防等、地域のつながりづくりを深める事業である。		
時期	通年	対象者(人数)	障がい者・高齢者他 H28.1.1現在(135団体)
目標	1 ふれあい・いきいきサロン事業助成の実施(1団体につき上限1万円) 2 新規立ち上げ団体への助成(開催回数により8千円～4千円) 3 ケーブルテレビ等を活用したサロン活動の周知 4 サロン立ち上げや運営の相談・支援 5 登録サロン数の増(目標10団体)		

1-2地域のつながりづくり

(1) 福祉委員活動		事業費	417千円
企画意図	○一人でも多くの市民に福祉活動に関心を持っていただくため福祉委員を委嘱し、一人暮らし高齢者などの見守り、福祉関係者の連携及び地域のつながりの構築に努めます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	福祉委員 H28.1.1 現在 (613人)
目 標	1 福祉委員活動ガイドの作成 2 地区社協で福祉委員活動助成実施		

(2) 配食サービス支援事業 (名称変更)		事業費	229千円
企画意図	○高齢者・障がい者世帯等の地域での見守り活動を行う、配食サービスボランティアの活動を支援します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	地域 (旧町村)
目 標	1 新規ボランティアの開拓 2 ボランティアによる見守り配食サービス活動の支援		

(3) 「今日もまめなかな！」見守り事業		事業費	51千円
企画意図	○一人暮らし高齢者世帯等が増えており、安否の確認が地域での課題となっている。地域担当者が安否の確認の電話をすることにより地域とのつながりや相談、連絡がとれないときの対応ができる。また、地域の協力者との連携も図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	要援護者21名
目 標	1 利用者への契約と利用料の説明 2 地域の協力者との連携		

1-3市民活動・ボランティア活動の推進

(1) ボランティア活動推進事業		事業費	1,395千円
企画意図	○ボランティア活動者の高齢化などにより、ボランティア団体の継続が困難であったり、新規の団体ができにくい状況にあります。 ボランティア連絡会の支援を通じて、ボランティア活動の技術や質を向上させる研修やつながりづくりのための交流会、講座を開催し活動を推進します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	ボランティア登録者 H28.1.1 現在 (2,361人)

目 標	1 ボランティア活動に関わる研修・講座への参加 2 ボランティア活動保険助成の実施（1人200円） 3 ボランティア活動事業助成の実施（10団体を目標） 4 ボランティア講座の実施（連絡会との共催） 5 ボランティア情報誌の発行（年2回） 6 ボランティア連絡会の支援（総会、視察研修） 7 岐阜県ボランティアフェスティバルへの参加（関市）
-----	--

(2) 福祉団体等支援事業（新規事業）		事業費	7,067千円
企画意図	○福祉団体等(ボランティア・サロン含む)が活動する際は、自己所有車を使用するが、多数の者が移動をするのは困難との相談等も受けている。活動の支援として車両の貸出しを行います。 また、福祉団体等が活動補助金を受ける際に申請・審査等の理由で、運営資金が不足している団体等に対し、一時的に活動費を貸し付けします。		
時 期	通 年	対象者(人数)	福祉団体等
目 標	1 福祉団体等(ボランティア・サロン団体含む)に対する車両の貸出し（運転手及び燃料使用分は利用団体対応） 2 放課後児童クラブに対する運営費の支援		

1-4 災害時に対応できる地域づくり

(1) 災害ボランティアセンター事業		事業費	539千円
企画意図	○郡上市の防災計画において、本会は災害ボランティアセンターの設置運営の役割を担っています。 本会と防災ボランティア登録者が協力し、災害ボランティアセンター設置運営訓練や懇談会などをおこない、連絡会立ち上げに努めます。 また、災害時相互応援協定締結社協との連携強化を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	防災ボランティア登録者 H28.1.1 現在（130人）
目 標	1 防災ボランティア登録者との連携強化（災害ボランティアセンター設置運営訓練の共同実施・防災ボランティア懇談会の開催） 2 美濃市、関市との災害時応援協定に向けた準備 3 防火・防災市民講座の実施（郡上市消防と共催） 4 災害時応援協定締結社協との合同研修実施		

2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり

2-1 相談支援体制の整備

(1) 福祉相談事業		事業費	593千円
企画意図	○多様な相談の窓口となり、必要に応じ適切な専門的相談機関につなげると共に専門相談として無料法律相談を実施します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全住民
目 標	1 心配ごと相談の開設（月曜日から金曜日各地域で随時実施） 2 無料法律相談の開設（第3火曜日、1回30分単位で8人、地域巡回）		

(2) 生活困窮者自立相談支援事業		事業費	9,043千円
企画意図	○郡上市からの委託を受けて生活困窮者（経済的困窮者＋社会的孤立者）に対し、地域資源をフルに活用した伴走支援を行うことで自立支援につなげます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	生活困窮者
目 標	1 「ふくし相談支援センター」として自立相談支援事業の実施 2 行政と一体となった地域資源の開発 3 生活困窮者食事支援事業 4 支援調整会議の開催		

2-2 市民に分かりやすい情報の提供

(1) 社協だよりの発行		事業費	1,517千円
企画意図	○本会の取り組みや地域での活動（地区社協やボランティア団体などの活動）を伝え、サービスや助成金の情報等を誰もが入手しやすい媒体として広報誌の発行を行います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全住民
目 標	1 年6回広報誌の発行（奇数月発行、全戸配布、表紙・裏表紙カラー印刷） 2 企業等の広告掲載の枠を設け社協事業への理解、協力を推進		

(2) ホームページの運営		事業費	210千円
企画意図	○法人または各課の事業や地域の皆さんに対する即時的な情報公開、情報提供の媒体としてホームページを開設します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全住民
目 標	1 新しい情報を提供するため月1回以上の更新 2 ホームページ上にSNS（フェイスブック等インターネット上のメール）を開設する		

(3) 福祉フェスティバル		事業費	784千円
企画意図	○本会の事業及び福祉関係団体の活動を市民の皆さんに知っていただき、福祉活動の重要性を理解していただくため実施します。		
時 期	11月～12月	対象者(人数)	全住民
目 標	1 市内の福祉関係団体と協働実施 2 会長表彰・感謝の実施 3 福祉標語の投票、決定		

2-3安心して適切なサービスを利用できる仕組みづくり

(1) デイサービスセンターの経営		事業費	412,630千円
目 標	<p>(資質の向上)</p> <p>○安心・安全、そして喜んでサービスを利用してもらうため、接遇と介護技術の研修を積極的に企画及び参加し、質の向上に努めます。</p> <p>(地域交流の推進)</p> <p>○ボランティアや学校などとの交流を重ね、地域における福祉の学習の場となるよう、地域との繋がりを深めます。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○通所介護事業者全体で定員に対する稼働率80%以上を目指し、安定した経営を図ります。</p> <p>○持続可能な事業所経営ができるよう、経営改善を職員一丸となって取り組みます。</p>		
事業所の概要	事業所名	定員	営業日
	八幡デイサービスセンター	30名	月曜日～金曜日
	デイサービスセンターやまと	45名	月曜日～金曜日
	白鳥デイサービスセンター	20名	火曜日～土曜日
	北部デイサービスセンター	20名	月曜日～金曜日
	東部デイサービスセンター	20名	月曜日～金曜日
	高鷲デイサービスセンター	25名	月曜日～金曜日
	美並デイサービスセンター	40名	月・火・木・金・土曜日
	おなびデイサービスセンター (美並デイのサテライト事業所)	10名	月・水・金曜日
	明宝デイサービスセンター	30名	月曜日～金曜日
郡上市社協全体	240名		

(2) 介護相談センターの経営		事業費	58,802千円
営業日	月曜日～金曜日		
目 標	<p>(介護者支援の推進)</p> <p>○介護疲れや、介護不安をかかえる介護者のために、積極的な相談支援と郡上市が行う「良良カフェ」の運営協力及び参加支援を行います。</p> <p>(地域交流)</p> <p>○サロン等に出向いて介護保険の説明や相談をおこない、地域の皆さんと顔の見える関係づくりに努めます。</p> <p>(資質の向上)</p> <p>○研修会を年4回開催しケアマネジメント技術の向上を図り、信頼される事業所を目指します。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○一人当たりの介護計画作成率85%以上を目指し、安定した経営を図ります。</p>		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	中部介護相談センターさくら	<p>1. 居宅サービス計画を作成し、サービス事業者や関係機関とサービス受給に関する調整を図って給付管理をおこないます。</p> <p>2. 市から委託を受け、要介護認定調査をおこないます</p>	
	北部介護相談センターさくら		
	南部介護相談センターさくら		

※4 事業所を3事業所に再編します。

(3) ヘルパーステーションの経営		事業費	31,031千円
営業日	毎日	営業時間	早朝(6時から) 夜間(21時まで) 対応
目 標	<p>(資質の向上)</p> <p>○研修に積極的に参加し、質の高いサービス提供に努め、住み慣れた地域で安心して暮していただけるよう支援します。</p> <p>(地域交流)</p> <p>○サロンなどへ積極的に出向き、体に負担の少ない介助のコツや知識を伝えることで、地域との繋がりを深めます。</p> <p>(健全な経営)</p> <p>○介護報酬加算の確保と介護予防事業に取り組みます。</p>		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	ホームヘルパーステーション あい愛	<p>1. 訪問介護員を派遣し、身体介護・生活援助をおこないます。</p>	

※市の委託事業である運動教室を受託します。

(4) ミニデイサービス事業の受託 (新規)		事業費	1, 500千円
目 標	(資質の向上) ○多数の介護予防メニューが提供できるよう技術の向上に努めます。 (個別支援の充実) ○個人に合わせた支援計画の作成に努めます。		
事業所の概要	実施場所	業務内容	
	健康福祉センター 「さつき苑」にて実施	1. 週 1 回、2～3 時間滞在して介護予防活動をおこないます。 2. 送迎をおこないます。	

(5) 障がいサービス事業所の経営		事業費	84, 305千円
目 標	(地域交流の推進) ○小地域の住民との交流を促進し、障がい事業に対する理解を深めます。 (個別支援の充実) ○本人の生活ニーズの課題を一緒に考え、能力に合わせた適切な支援を行います。 (健全な経営) ○障がいサービス事業所全体で定員に対する稼働率65%を目指し、安定した経営を図ります。 ○ショートステイ事業の実施に向けての検討を始めます。		
事業所の概要	事業所名	定員	営業日
	ウイングハウス	26名	月曜日～金曜日
	みずほ園	20名	月曜日～金曜日
	ぽぷらの家	20名	月曜日～金曜日
	すみれ作業所	20名	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体	86名	

(6) 特定・一般相談支援事業所の経営		事業費	7, 0 1 2 千円
目 標	(資質の向上) ○研修会に積極的に参加し、ケアマネジメント技術の向上に努め、利用者から信頼される事業所を目指します。 (個別支援の充実) ○障がいのある方が地域で生活が継続できるように、本人および家族の意向を聞き取り、その実現に向けた支援計画の作成に努めます。		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	郡上市社会福祉協議会 障がい者相談支援事業所	1. 障がいサービスを利用するための「サービス利用計画」作成と見直しをおこないます。 2. 障がいを持った方の福祉サービス利用に関する相談・助言をおこないます。	

(7) 高齢者障がい者世帯除雪助成		事業費	2 1 3 千円
企画意図	○一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の居住する家屋を積雪による倒壊および破壊から守り、安心して生活ができる支援として実施します。		
時 期	1 1 月頃～2 月	対象者(人数)	高齢者世帯、障がい者世帯で対象条件に該当する方
目 標	除雪助成の実施（1世帯5千円を上限）		

(8) 生活福祉資金貸付		事業費	4 8 3 千円
企画意図	○低所得、障がい者、高齢者世帯に対し経済的自立を支援するため資金を貸し付けます。岐阜県社会福祉協議会が本制度の実施主体となり、相談受付等を本会が担います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	貸付条件に該当する方 (H28.1.1 現在 2 5 人)
目 標	1 相談受付 2 滞納者償還訪問（2回以上）		

(9) 低額つなぎ資金貸付		事業費	140千円
企画意図	○生活保護又は生活福祉資金の申請を行う者に対し、給付及び貸付が決定するまでの期間、一時金の貸し付けを行います。		
時期	通年	対象者(人数)	生活保護申請者 生活福祉資金申請者
目標	1 相談受付 2 貸付(1万円を原則として2万円を上限) 3 滞納者償還訪問(2回以上)		

(10) 交通遺児激励金支給		事業費	249千円
企画意図	○交通事故によって親等を失った遺児に対し健やかに、たくましく成長し勉学に励むように激励金を支給します。		
時期	5月	対象者(人数)	対象条件に該当する方 H28.1.1 現在6人(4世帯)
目標	1 激励金支給(乳幼児2万円、小学生3万円、中学生4万円、高校生5万円) 2 修学旅行資金支給(小学生2万2千円、中学生5万3千円、高校生10万円)		

2-4 サービス利用者の権利を守るための取り組み

(1) 日常生活自立支援事業		事業費	369千円
企画意図	○認知症など判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類預かり等のサービスを提供することにより、自立した生活が在宅等で実現するため実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	利用条件に該当する方 (H28.1.1 現在8人)
目標	1 相談受付 2 生活支援員との協力・連携 3 貴重品保管管理事業の実施		

3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり

3-1 市民共育の推進

(1) 介護職員初任者研修		事業費	900千円
企画意図	○介護業務従事希望者、ボランティア活動者、在宅介護者等の介護の知識・技術を向上し、地域の福祉力が高まることを目的に研修を実施します。		
時期	8月~12月	対象者(人数)	18歳以上の住民
目標	1 受講者全員の修了(定員20人) 2 昼間開催 3 生活困窮者自立支援事業の利用者支援として活用		

(2) 市民共育講座(傾聴講座)		事業費	156千円
企画意図	○相手に寄り添う上手な聴き方の技術を習得し、日常のコミュニケーションに活用することで、課題を抱えた人の不安解消や孤立防止につなげることを目的とします。		
時期	7月	対象者(人数)	全住民
目標	1 定員50人 2 2日間開催		

(3) ふくし見学会(名称変更)		事業費	49千円
企画意図	○郡上市内の福祉施設等の見学を通して、福祉施設やサービスの現状について学び自らの地域を考える機会とします。		
時期	9月～10月	対象者(人数)	全住民
目標	1 福祉施設等の事前学習を実施 2 市内の福祉施設等の見学(南北各1回、定員各20人)		

(4) 出前講座		事業費	7千円
企画意図	○福祉の知識や技術が身に付けられる手軽な手段として、グループ、団体や自治会等に対し出前講座を実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	全住民
目標	1 出前講座を実施(40回以上) 2 「出前講座開催中」のタペストリーを作成し活動のPRを行う		

(5) 福祉推進校事業		事業費	1,088千円
企画意図	○児童・生徒を対象として福祉体験学習などの出前講座を実施することにより、福祉への理解と関心を高め、地域福祉の推進につながることを目的に実施します。		
時期	通年	対象者(人数)	市内の小・中・高等学校 特別支援学校 H28.1.1 現在(34校)
目標	1 福祉推進校指定及びメニュー事業助成の実施(1校3万円上限) 2 福祉体験学習の出前講座の実施 3 教員を対象とした研修会と福祉推進校事業報告会を兼ねて実施 4 市内中学1年生を対象に福祉標語の募集		

(6) 夏福祉体験		事業費	101千円
企画意図	○夏休みを利用し、自主的にボランティア活動や福祉の職場体験等に参加し、さまざまな人たちと接しながら、福祉に理解を深め、地域福祉を推進するきっかけづくりとします。		
時 期	8月	対象者(人数)	市内の小学校5・6年生 中学生・高校生
目 標	1 郡上市中央公民館（社会教育課）との連携 2 200人以上の参加		

(7) こども支援事業		事業費	634千円
企画意図	○幼稚園・保育園等の福祉学習の場を提供するため実施します。 ○児童福祉の啓発活動に協力します。		
時 期	通年	対象者(人数)	保育園・幼稚園・児童養護施設 (H28.1.1 現在20施設)
目 標	1 通年事業とすることを対象事業所に周知（児童1人500円を上限） 2 児童福祉啓発活動への協力		

3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備

(1) 福祉車両貸与事業（拡大）		事業費	2,218千円
企画意図	○車いすの介助を必要とする者に福祉車両を貸出し、買い物、通院などの生活の便宜をはかるとともに、社会参加できる交通手段を創出します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全住民
目 標	1 電動リフト装着軽自動車を無償貸与（燃料使用分は利用者負担） 2 電動リフト装着軽自動車を新規1台配備 3 事業所車両の有効活用（4台）		

4 社会福祉協議会の基盤強化

4-1 組織の充実

(1) 理事会・評議員・監事会		事業費	2,999千円
開催時期	○理事会 隔月開催 ○評議員会 5月、6月、9月、12月、3月、随時 ○監事会 5月、随時		
内 容	1 定款に基づく法人業務の決定 2 定款に基づく監査業務の執行 3 評議員の改選(6月) 4 社会福祉法改正を見据えた、組織経営・ガバナンス強化の研修		

(2) 管理者会議(名称変更)		事業費	— 千円
企画意図	○法人の目的意識の共有と事業所間の連携を図ります。		
開催時期	4月、6月、8月、10月、12月、2月、随時		
内 容	1 組織運営 2 課題解決 3 人材育成		
参加者	会長、副会長、事務局長、管理職員		

(3) 事業所会議		事業費	— 千円
企画意図	○福祉サービス事業毎の課題解決及び事業所間の連携強化のために実施します。		
開催時期	偶数月		
内 容	1 福祉サービス事業の課題解決 2 事業所の経営改善		
参加者	担当課長、事業所管理者、担当職員		

4-2 財政基盤の強化

(1) 会員募集による自主財源の確保		事業費	14,700千円
企画意図	○近年は人口が減少しているが、住民の方に社会福祉協議会について理解していただけるよう現状以上に努力し、財源の確保を目指します。		
時 期	7月～12月	対象者(人数)	郡上市内全世帯
目 標	一般会費 一口 1,000円 : 世帯加入率80%を目標 賛助会費 一口 5,000円 : 10事業所の新規加入を目標		

(2) 資産運用の実施		事業費	2, 178千円
企画意図	○本会の経営財源の一部、および安定した経営を図るための積立金を財源として資産運用を行います。		
時 期	通 年	—	
目 標	地方債、定期預金等の継続運用		

4-3 職員体制の整備と資質向上

(1) 人事労務管理制度の実施		事業費	— 千円
企画意図	○職員の業務活動実績、職務への意欲、態度等を的確に評価し、その結果をもとに、職員の能力開発、指導育成、公正な人事管理（勤務実績に応じた処遇、昇任、異動配置等）を総合的に進め、職員の質の高揚・人材確保・人材流失対策、効率的で質の高い組織運営を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
目 標	1 法人目標達成に向けた個々人の取り組みを明確にする（個人目標の設定） 2 処遇の公平性を明らかにし、モチベーションの向上につなげる 3 評価者訓練・フィードバック面接訓練の実施		

(2) 専門職としての資質と知識の向上		事業費	205千円
企画意図	○専門職としての資質と知識の向上のために適した研修体制を整備します		
時 期	年 間	対象者(人数)	全職員
目 標	1 新任・主任・係長・課長補佐といった階層別研修の実施 2 専門知識・技術の習得のための外部主催研修への参加 3 報告会を実施し、研修内容を社協全体に還元 4 介護支援専門員、サービス管理責任者資格の取得および更新の支援 5 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の取得促進		

(3) 交通安全の啓発		事業費	92千円
企画意図	○法人全体で交通安全意識を高め、事故件数を削減します		
時 期	年 間	対象者(人数)	全職員
目 標	1 全体及び地域ごとの安全運転講習会南北で実施 2 交通安全標語を職員から募り、安全意識を高める 3 全職員でセーフティドライビングコンテスト（8月～12月）への参加 4 交通事故件数を対前年比で半減する		

(4) 職員健康管理事業（新規事業）		事業費	450千円
企画意図	○インフルエンザの感染拡大リスクを減らし、職員の健康維持を図ります。		
時 期	年 間	対象者(人数)	全職員
目 標	1 インフルエンザ予防接種費用のうち2,000円を助成 2 職員間や利用者へのインフルエンザ感染拡大リスクを減らす		

5 地域福祉活動計画の策定

(1) 地域福祉活動計画の策定		事業費	430千円
企画意図	○地域福祉活動計画は、社会福祉法第109条の規定に基づき、地域福祉の推進についてまとめたもので、社会福祉協議会が策定する計画です。第2期（平成24年度から平成28年度までの5年間）の計画期間が終了することにより今回第3期計画（平成29年度から平成33年度）を策定します。		
時 期	6月～2月	対象者(人数)	全住民
事業所の概要	1 地域福祉活動計画評価委員会（9人）を設置 2 地域福祉活動計画策定委員会（9人）を設置 3 郡上市が策定する地域福祉計画との調整 4 平成29年から平成33年までの5か年計画		

6 その他団体事務

(1) 岐阜県共同募金会郡上市支会		事業費	378千円
企画意図	○住民参加による福祉コミュニティの構築を実現するための多様な福祉活動を財源面から支援し、郡上市の福祉をより発展させていくことを目指します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全世帯
目 標	1 赤い羽根共同募金を実施（世帯募金、街頭募金、職域募金） 2 岐阜県共同募金会が定める目標額の達成		

(2) 日本赤十字社郡上市地区		事業費	308千円
企画意図	○日本赤十字社が行う災害救護活動や奉仕団活動の促進を図ります。		
時 期	5月～10月	対象者(人数)	全世帯
目 標	世帯加入率85%を目標		